

PRESS RELEASE (2023/04/24)

自然資本の増加が持続可能な社会に不可欠

包括的な成長を目指すロードマップ提案

ポイント

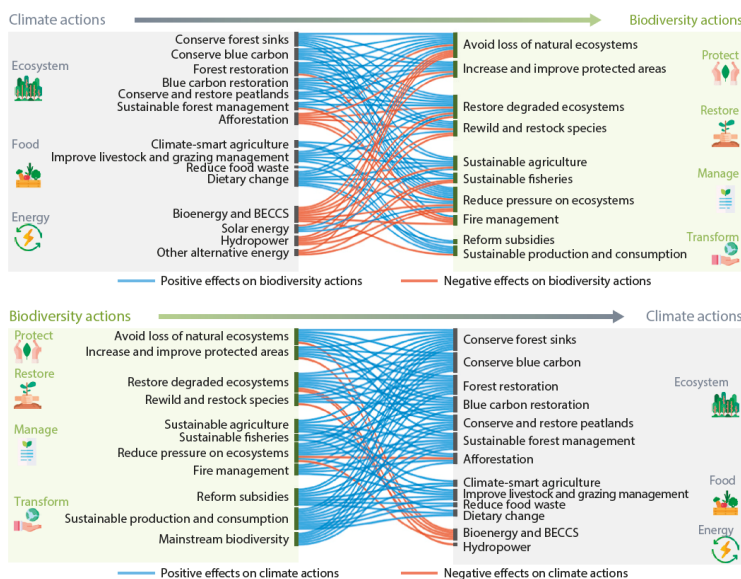
- ① 気候変動と生物多様性の損失に対して現在は十分な取り組みができていない。
- ② 社会の関連性を明らかにし、持続可能な社会の実現に向けたロードマップを作成した。
- ③ 地域からグローバルまで変革的な大胆な政策介入が緊急に必要。

概要

これまで経済成長を求める一方で見落とされてきた自然資本について、気候変動解決対応策と同時に生物多様性の保全の両方に目を向けることが重要とされています。2021年に発表された「生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES)」と「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」が共同で初めて発行した報告書 (<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/topics/view/1686/>) の統括グループの最終成果物が、Science 誌で発表されました。九州大学都市研究センター長、馬奈木俊介 主幹教授 (工学研究院教授) も統括代表執筆者として執筆しました。

本研究では、生物多様性を効果的に維持し、社会的なコベネフィットを公正に配分することに更に注意を払いながら、損なわれたままの炭素や種の豊富な環境の保護を優先し、的を絞った修復プロジェクトを実施する必要があることが指摘されています。そして、緊急に必要な行動として、1) 野心的な排出削減と適切な適応策を組み合わせること。2) 陸、海、淡水の表面積の平均 30~50% を効果的に保護すること。3) 資源利用や消費に関連しより公平なビジョンに基づいた政治・経済・社会制度 (規範やルールを含む) の構築。4) 自然資産への公正かつ衡平なアクセスと利益を提言しました。

本研究成果は、2023年4月22日(土)午前3時(ロンドン時間:午後7時)に掲載されました。



【参考図】

気候変動緩和や削減行動が生物多様性の損失に及ぼす影響 (上)、および生物多様性の損失を緩和する行動が気候変動緩和に及ぼす影響 (下)。

オレンジ線は負の効果、青線は正の効果を表す。相互作用は時間の経過とともに変化し、閾値を超えると、正負を問わず不測の事態を引き起こす可能性がある。

【研究の背景と経緯】

富を支える人口資本、人的資本、自然資本の3つの資本のなかでも、人工資本の増加と自然資本の減少が世界的に続いています¹⁾。人的資本と自然資本は経済の生産基盤に不可欠な要素です²⁾。

自然資本の重要性の認識が高まるなか、2021年6月10日(木)、「生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES)」と「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」が初めて共同報告書を発行しました³⁾。この報告書の統括チームは、気候変動と生物多様性の危機対策における意思決定に科学的根拠をもった効果ある意思決定を政策立案者へ提言する論文も発表しています⁴⁾。これまでも、激甚化している気候変動、社会不安につながる生物多様性劣化には喫緊の対策が必要なことが報告されています。国連・新国富報告書を受けて、アメリカ、中国、イギリスなど主要国で、国の目標にするだけでなく、企業への報告義務を提案する議論が進んでいます。

※引用

- 1) 国連, Inclusive Wealth Report, https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/26776/Inclusive_Wealth_ES.pdf?sequence=1&isAllowed=y 及び http://www.managi-lab.com/iwp/iwp_home.html
- 2) The World Policy Forum, G20 Insights, 2022, https://www.global-solutions-initiative.org/policy_brief/an-inclusive-evaluation-framework-for-sustainable-investment/
- 3) 九州大学, グローバルな開発目標達成のために：気候変動と生物多様性保全対策による初の共同報告書を発行, 2021, <https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/topics/view/1686/>
- 4) 九州大学, 気候変動と生物多様性の危機対策 意思決定に科学的根拠を：政策立案者へ影響を与え、効果のある意思決定へ, 2022, <https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/researches/view/766/>

【研究の内容と成果】

2030年、2050年に向けた生物多様性、気候、持続可能性に関する新たな世界目標は、気候変動や生物多様性の損失への不十分な対応、政治的合意、目標達成への早いペースと十分な規模をもって具体的に行動しない場合、失敗に終わる可能性が高いと考えられます。緊急に必要な行動は以下の通りです。

- 1) 野心的な排出削減と適切な適応策を組み合わせる。
- 2) 陸、海、淡水において、表面積の平均30～50%を効果的に保護する。これは、手つかずの生態系から、人間と生態系が持続的に共存できる空間、そして都市で陸域や水域で生物多様性を保持できる空間までカバーする。
- 3) 共同責任、天然資源の持続可能で循環的な利用、過剰消費と廃棄の回避、地域およびグローバルにおけるより公正な開発をビジョンとして、政治、経済、社会的制度の発展的パスウェイを構築する。
- 4) 社会、集団、個人を問わず、自然資産への公正かつ平等なアクセスと利益を可能にし、生活の質を確保する。

これら、制度の変革や個人の行動変容を通じ、人間、生態系、地球の持続可能性を達成することができます。

【今後の展開】

気候、生物多様性、社会的課題は相互に絡み合っていますが、それぞれ単独の問題として扱われてきました。陸上、淡水、海洋の生物圏を保全することは、気候変動の緩和、適応、生物多様性、人間の福利と生活に資することになります。科学的な根拠を示し科学と政策が連携することで、生物多様性保全と気候変動に強い社会を実現するための開発経路を特定することができると考えられます。

【論文情報】

掲載誌：Science

タイトル：Overcoming the coupled climate and biodiversity crises and their societal impacts

著者名：Pörtner, H. O., Scholes, R. J., Arneth, A., Barnes, D. K. A., Burrows, M. T., Diamond, S. E., Duarte, C. M., Kiessling, W., Leadley, P., Managi, S., McElwee, P., Midgley, G., Ngo, H. T., Obura, D., Pascual, U., Sankaran, M., Shin, Y. J., & Val, A. L.

D O I : 10.1126/science.abl4881

【お問合せ先】

<研究に関すること>

九州大学大学院 工学研究院 主幹教授 馬奈木 俊介（マナギ シュンスケ）

TEL：092-802-3401

Mail：managi@doc.kyushu-u.ac.jp

<報道に関すること>

九州大学 広報課

TEL：092-802-2130 FAX：092-802-2139

Mail：koho@jimu.kyushu-u.ac.jp